

## 政策記入表

提出者：小泉 文人

重要政策（優先順位の高い順に3つ）

第1優先 政策の内容	『人口増加』すなわち『個人市民税の増収』 第一弾の目標5.5万人 ・高さ制限・用途地域の見直し（市街化調整区域・生産緑地の見直し） ・固定資産税の減額（都市計画税の減額）	
期限：（目途）	人口増加→約10年	財源：
背景 予算 手段 数値目標 など	<p>1. 「55万人都市をめざして」</p> <p>平成27年、市川市の人口は48万人を超えました。平成29年になってからは松戸市を抜き、千葉市、船橋市に次いで県内3番目の人口規模となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和48年から変わっていない用途地域の全面見直し。</li> <li>・市内のど真ん中を走る外環道路の側道に面している地域の高さ制限緩和。</li> <li>・「市街化調整区域」は市内の約3分の1「50戸連たん制度」による虫食いを無くし、行政がしっかりと面（土地）と線（道路）を整える。</li> <li>・「生産緑地」の活用！</li> </ul> <p>生産緑地は固定資産税が農地並み（宅地の1/200）に軽減されています。</p> <p>市川市には現在、319地区の生産緑地があり、総面積は約95ヘクタール、東京ドーム約20個分の広さにもなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市川市が掛けている固定資産税および都市計画税の掛け率見直し。</li> </ul>	
第2優先 政策の内容	『待機児童対策』まずは3桁を2桁に 待機児童：576人（平成29年4月1日現在） ・行政と事業者の協力！市役所が最前線で保育職員の確保に努める ・駅近での大型保育施設の計画	
期限：（目途）	約4年を目安とする	財源： 法人市民税の一部を充当します
背景 予算 手段 数値目標 など	<p>1. 主要駅近くに大型保育施設を整備し、保育士の処遇を抜本的に改善！</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「千葉県」平成29年6月、保育士の確保・定着対策を一層推進し、保育士1人につき月額2万円を補助する事を決定。内訳：県と市で1万円ずつ出し合うというものです。</li> <li>・「東京都」月平均4.4万円を補助することを決定。</li> <li>・「船橋市」は、保育士の給与に年間45万円を独自に補助する「ふなばし手当」を導入しています。これは東京都の補助制度にほぼ匹敵する金額です。</li> <li>・市川市がこのまま手をこまねいていけば、市川で働きたいと思う保育士の方はどんどん減っていくことになるでしょう。隣の自治体に行けば、それだけで年収が50万円近く上がる現状を変える必要があります。</li> <li>・市川、本八幡、行徳、これら利便性の高い駅の近くに大型の保育園を公設で用意します。中でも、0歳～2歳児の定員数をできる限り確保します。「駅ナカ」「駅チカ」の保育園整備は、すでに他の自治体でも取り組みが進んでいます。</li> </ul>	

[ここに入力]

## 政策記入表

提出者：小泉 文人

第3 優先 政策の内容	『ゴミの収集』 ・可燃ゴミ 2回→3回 不燃ゴミ隔週1回→毎週	
期限：(目途)	約1年	財源： 現状の約19億円をスライドさせます
背景 予算 手段 数値目標 など	1. 先行実施されたごみ収集回数の削減について、ごみの減量・資源化とコストの観点からゴミの収集回数を見直しを図ります。 ・収集回数が減れば、単純に考えても、その分ごみの収集にかかるコストも下がると考えられていました。平成28年度約16億円→平成29年度約19億円(当初予算ベース) 「回数が減ったのに、予算が増えています！」 ・収集回数が少なくなると、1回当たりのごみが出る量が多くなるため、ゴミステーションからごみがあふれたり、収集作業に時間がかかっています。 今年度導入されたゴミ収集車のGPSシステムのさらなる活用で時間の短縮！ ゴミステーションをもっときれいに！ ・人口の変動に応じてステーションの統廃合を含めた設置場所の見直し。	
1～3の優先政策の補足をするグラフや表をご掲載下さい。		